

茨城県教育研修センター外部評価委員会

1 外部評価委員会委員名簿(平成27年度)

氏名	所属・職
生越 達	国立大学法人茨城大学 教育学部長
橋本 昭彦	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官
渡辺 裕人	独立行政法人教員研修センター 事業部長
鈴木 祥順	株式会社常陽産業研究所 取締役社長
小田部 卓	株式会社茨城新聞社 代表取締役社長
飯村 久美子	水戸市立内原小学校 校長
桐原 武文	茨城県立水戸商業高等学校 校長
土田 圭子	茨城県立つくば特別支援学校 校長

2 実施計画・結果

第1回外部評価委員会	
開催日	平成27年7月28日(火曜日)
議事	<ul style="list-style-type: none">・平成26年度事業実績について・平成27年度事業計画について・外部評価委員会の評価結果への対応について・評価方法等の説明及び質疑応答 (年度末における外部評価委員会による評価内容・方法についての説明)・研修講座の見学
第2回外部評価委員会	
開催日	平成27年10月28日(水曜日)
議事	<ul style="list-style-type: none">・研修講座の参観・研修講座に関する意見交換等
第3回外部評価委員会	
開催日	平成28年2月23日(火曜日)
議事	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度各事業の実績及び成果について・外部評価委員による事業評価

平成27年度外部評価委員会評価票の集計

I 次の各項目について、該当するものを選んでください。

- A：そう思う
 B：どちらかといえばそう思う
 C：どちらかといえばそう思わない
 D：思わない

人数(人) (計8人中)			
A	B	C	D

1 研修センターの運営について

- ① 教育研修センターが実施している各事業の目的及び重点課題は、適切であるか。
 ② 教育研修センターが実施している各事業の運営は、適切であるか。

6	2	0	0
4	4	0	0

2 研修センターの組織について

- ① 現在の組織は各事業の遂行に当たり適切に構成されているか。
 ② 現在の組織は、効果的、効率的に機能しているか。
 ③ 職員は、各事業の遂行に当たって適切に配置されているか。

3	5	0	0
3	5	0	0
1	6	1	0

3 研修センターの各事業について

- ① 各事業の内容が具体的で分かりやすくなっているか。
 ② 教職員のライフステージに即した研修体系になっているか。
 ③ 研修事業について
 ア 研修講座は、教職員の資質能力の向上及び指導の改善につながっているか。
 イ 受講者のニーズを把握した研修内容になっているか。
 ウ 講師等の選定及び対応は、適切であるか。
 エ 研修講座の運営は、適切であるか。
 オ 内部評価は、適切に行われているか。
 カ 所員の専門性の向上は図られているか。
 ④ 研究事業について
 ア 各研究分野における内容は、国及び県の教育施策を反映した喫緊の課題に対応しているか。
 イ 研究成果は、学校現場の課題解決に活用されているか。
 ウ 研究発表会は、参加者にとって満足感が得られるものであるか。
 ⑤ 校内研修支援事業は、学校現場の校内研修の活性化及び課題解決に貢献しているか。
 ⑥ 相談事業は、児童生徒・保護者等の問題の解決へ向けて、適切に対応しているか。
 ⑦ 教育情報の収集及び提供に関する事業は、教職員の多様な要望に応えているか。

3	5	0	0
5	3	0	0

6	1	1	0
3	5	0	0
3	5	0	0
5	3	0	0
4	4	0	0
3	5	0	0

2	6	0	0
2	5	1	0
4	4	0	0
5	3	0	0
5	3	0	0
2	6	0	0

4 施設設備の整備等について

- ① 受講者の健康管理・安全管理体制は、確立されているか。
 ② 施設設備の維持管理が十分行われているか。
 ③ 障害者に対して十分配慮されているか。
 ④ 危機管理体制が確立されているか。
 ⑤ 清掃の状況は行き届いているか。
 ⑥ 食堂の対応は受講者への配慮が十分行われているか。

4	4	0	0
4	3	1	0
2	5	1	0
5	3	0	0
7	1	0	0
3	4	1	0

5 外部評価委員会について

- ① 開催回数及び時期（7月・10月・2月）は、適切であるか。
 ② 開催内容（施設見学・研修講座参観等）は、適切であるか。
 ③ 評価のための資料は、適切であるか。
 ④ 評価票の項目及び評価方法は、適切であるか。
 ⑤ 外部評価委員会の評価は、適切であると思いますか。（第3回当日に回答）

7	1	0	0
6	2	0	0
7	1	0	0
5	3	0	0
7	1	0	0

平成 27 年茨城県教育研修センター第 1 回外部評価委員会記録

日 時	平成27年 7 月 28 日 午後 1 時30分から午後 3 時30分まで
場 所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員</p> <p>生越 達 委員 橋本 昭彦 委員 渡辺 裕人 委員 鈴木 祥順 委員 飯村 久美子 委員 土田 圭子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 石崎 千恵子 次長 辺田 晴基 次長兼教職教育課長 市毛 栄 副参事兼企画管理課長 原 修一 教科教育課長 金子 敏久 情報教育課長 川嶋 正人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 大川 行彦 企画管理課指導主事 園山 和彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 委員委嘱</p> <p>4 出席者紹介</p> <p>5 委員長・副委員長選任</p> <p>6 議事</p> <p>(1) 教育研修センターの概要について</p> <p>(2) 報告</p> <p>ア 平成26年度事業実績について</p> <p>イ 平成27年度事業計画について</p> <p>ウ 外部評価委員会の評価結果について</p> <p>エ 茨城県教育研修センター事業評価について</p> <p>(3) その他</p> <p>7 研修講座の見学</p> <p>8 閉会</p>

1 開会

2 所長あいさつ

3 委員委嘱

委嘱状を交付し，委員を委嘱した。

4 委員の紹介

外部評価委員会委員及び茨城県教育研修センター事務局職員を紹介した。

5 委員長・副委員長選任

委員長に生越達委員を，副委員長に鈴木祥順委員を選任し，承認された。

6 議事（要旨）（○は委員，●は事務局を表す）

(1) 教育研修センターの概要

沿革，設置根拠，組織・現員，施設概要，事業評価について説明した。

(2) 報告

平成26年度事業実績，平成27年度事業計画，外部評価委員会の評価結果，茨城県教育研修センター事業評価について説明した。

上記の(1)教育研修センター概要の説明及び(2)報告に対して，次のような意見交換がなされた。

○ 校内研修支援訪問をどのように実施しているか。

● 校内研修支援訪問については，各校からの要望が多い。学校に訪問して支援するため，当センターの研修に参加できない多忙な先生方にも対応できる。

校内研修支援訪問では，21のテーマを設定しており，2時間・半日・1日など，学校の要望に合わせて時間を決定している。6月12日現在で404件の要望があり，9月の第2期募集の要望も多くなると予想している。

校内研修支援訪問については，昨年度の外部評価委員会及び今年度の運営協議会において，テーマが設定されているため希望しにくいという意見をいただいた。実際には，当センターで，学校の要望を聞き取って柔軟に対応しているが，それが周知されていない。今後は，その周知方法を考え，なるべく多くの学校を支援していきたい。

○ 評価票の書き方の改善など，様式に表れない細かい部分についても，外部評価委員会の意見を反映して事業改善を進めている。

○ 研究事業について，研究テーマがどのように設定されているか。学校現場のヒーローとなる研究を実施できているか，研究発表会後のアンケートにおいて何が研究テーマの設定に参考となったか。

● アンケートでは，研究テーマの要望として，学級経営41%，観点別評価33% 幼小・中高連携30%，特別支援教育28%，いじめ防止21%などがあつた。これらの意見は，平成28年度の研究テーマの設定に反映したい。

- 教育研究について、5つの課が各々に研究テーマを設定している。その区分けについて疑問がある。例えば、全ての教科において、ICTを活用した授業づくりが重要であるのに、教育の情報化については、情報教育課の研究テーマとなってしまう。研究テーマの設定について、各課で区分けせずに、必要に応じて横断的に進めることも必要ではないか。
- 各課の連携が重要であると考え。例えば、特別支援教育課でユニバーサルデザインを掲げたとしても教科教育課（各教科）及び情報教育課（ICT活用）などとの連携が必要になる。5つの課に別れて教育研究する良さもあるが、各課横断的な連携も図っていききたい。

- 子どもの教育相談において、「しつけ」の相談が増加している。保護者の家庭教育の不安がここに出ているのか。
- 教育庁の生涯学習課で行っていた教育子育て相談が、当センター教育相談の電話相談と統合したことも増加の要因の一つである。

- 発達が気になる子どもの教育相談については、昨年度は、前年度よりも相談件数が減っている。これは、研修センターの研修が浸透していることと、特別支援学校のセンター的機能が浸透していると判断して良いか。
- 相談件数が減少した要因としては、昨年8月1日の落雷により、相談用の電話が使えなかったことが大きい。また、特別支援学校のセンター的機能が充実してきたこと、さらに市町村によっては、就学前の相談が充実していること、様々な相談機関が増えていることが考えられる。

- 研修センターには、魅力のある希望研修がある。しかし、総合的な学習、環境教育、道徳教育の3つの希望研修が定員を割り込んでいる。今後も同じ募集方法だと定員を割り込む結果になるだろう。例えば、アクティブラーニングの基礎となる総合的な学習、教科化に向けた道徳教育など、先生方が参加したくなるような研修講座のネーミングにした方がよい。

- 20校抽出聴き取り調査は、学校単位でまとめられているか。学校が指定されているのか。
- 20校のアンケートは、初任者のいる学校から抽出し、初任者1名とその他の研修講座1名の2人を学校で選んでいただき、直接、意見や要望等を聴き取っている。抽出方法は、過去の訪問実績を基に重複しないように選んでいる。

- 小学校外国語活動については、学校現場で悩んでいる先生が多いと思うが、若手教員〔初任者〕研修（小学校）に外国語活動の班別学習が入っていないのはなぜか。
- 小学校外国語活動・総合的な学習の時間については、大変重要であると考えている。今年度は、一斉講義・演習等により実施しているが、今後は、演習等を中心とした班別での研修を検討したい。

- 限られた人員と時間の中で希望研修を減らして事業計画するのはやむを得ない。しかし、希望研修を減らしてしまうことにより、その講座を希望したいと考える中堅教員の専門性向上をどのように図っていくかが心配である。
- 新規採用者数の増加により、初任者研修班編成も増加し、研修日も増えている。希望研修を減らして事業を計画せざるを得なかった。希望研修には、やる気のある方が希望するにもかかわらず、その期待に応えていないこと、受講希望者の多かった講座を削らざるを得なかったことなどの課題があることから、見直しを検討している。
- 若手教員の育成をどのようにしたら良いかという悩みも学校現場にはある。悩みについては、時と場に応じた望ましい服装など、研修センターの基本研修では、対応できないこともあるのではないか。
- 大学では、教育実習に臨むための服装について指導しているのか。
- 当センターの研修に参加する受講生は、きちんとした服装で研修している。各学校及び大学においても服装について教育されていると感じる。

(3) その他

外部評価委員会の年間スケジュールについて説明した。

7 研修講座の見学

次の研修講座を順に見学した。

- (1) 10年経験者研修講座（小・中・高，選択：教育相談）第9研修室，第1研修室
演習「個別面談の基礎」（ロールプレイ）を見学した。
- (2) 若手教員〔初任者〕研修（高等学校）アリーナ
講義・実習「AEDを使用した心肺蘇生法」を見学した。

見学後の感想等

- 教育相談のロールプレイがリアルであった。段取りが示されており、集中できると感じた。指導力のある先生が実施しているのか。
- 教育相談課の指導主事である。当センターには、臨床心理士の資格を持つ指導主事もおり、その指導主事が、本日の講座の主担当であった。
- 受講生は、ロールプレイの場面設定に想像力を膨らませて研修していた。
- ロールプレイの場面設定については、学校内で身近に起こり得る題材で実施している。

8 閉会

平成 27 年茨城県教育研修センター第 2 回外部評価委員会記録

日 時	平成27年10月28日（水曜日） 午後 1 時30分から午後 3 時30分まで
場 所	茨城県教育研修センター第 1 研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員</p> <p>生越 達 委員 橋本 昭彦 委員 鈴木 祥順 委員 小田部 卓 委員 飯村 久美子 委員 桐原 武文 委員 土田 圭子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 石崎 千恵子 次長 辺田 晴基 次長兼教職教育課長 市毛 栄 副参事兼企画管理課長 原 修一 教科教育課長 金子 敏久 情報教育課長 川嶋 正人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 大川 行彦 企画管理課指導主事 園山 和彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 研修講座紹介</p> <p>4 研修講座参観</p> <p>(1) 若手教員〔初任者〕研修講座（小学校）：情報教育分野</p> <p>(2) 新規採用栄養教諭研修講座・10年経験者研修講座（養護教諭）</p> <p>(3) 発達障害等のある児童生徒への指導法（発展）研修講座</p> <p>5 研修講座に関する意見交換等</p> <p>6 閉会</p>

1 開会

2 所長あいさつ

3 研修講座紹介

新任校長研修講座（小学校），小学校理科問題解決の活動研修講座，音楽科基礎研修講座，10年経験者研修講座（生徒指導・教育相談），授業に役立つ I C T 活用研修講座，若手教員〔初任者〕研修講座（特別支援学校）

4 研修講座参観

若手教員〔初任者〕研修講座（小学校）：情報教育分野，新規採用栄養教諭研修講座，10年経験者研修講座（養護教諭），発達障害等のある児童生徒への指導法（発展）研修講座を参観した。

5 研修講座に関する意見交換等（○は委員，●は事務局を表す）

教育研修センター（以降，センター）研修講座を参観して，次のような意見交換がなされた。

- センターは，大学とは異なり，厳格さが前面に出ているが，研修機能として，それが重要なことと考えているか。ワークショップ型の研修も大切だが，その基盤となる知識も必要である。研修講座の運用として，講義と研究協議等のバランスについての工夫を知りたい。
- センターは，芸術的な香り，眺めもよく，人の感性をくすぐる施設である。受講者は，開放的・芸術的に伸びやかになり，今まで考えていなかったことが呼び覚まされる気がする。センターが厳格さを必要とする施設なのか，それは，官と民の違いなのか，もしかすると開けていない研修の扉があるのかもしれない。そんな意見を委員の方から聞きたい。
- センターは，敷居が高いという印象をもつ先生もいると聞いている。しかし，所員は，受講者のニーズに合わせて，受講してもらえ研修を目指して講座運営をしている。センター研修講座の無記名アンケートには，好意的な感想が多く，我々所員は，無記名アンケートであるため，受講者が研修講座の内容に満足したので，よい感想をいただけたと理解している。若手教員〔初任者〕（以降，初任研）・10年経験者研修講座（以降，10年研）のアンケートには，研修内容のみでなく，「同世代の仲間と情報共有できる」，「心の支えになっている」という感想もある。初任研・10年研の受講者は，研修終了後も玄関前で話をしている様子から，センターに来ることを楽しみにしていると感じる。
- センター研修講座の運営について，午前は大学等の学識経験者の講義，午後は，それを生かして研究協議及び演習を行い，教育現場の実践に結び付けるというものが多い。
- 初任研の受講者は，出張旅費や後補充等，学校等に負担をかけて研修に来ており，よい意味での緊張感をもって臨んでほしいと考えている。
- センターは，先生方が大変恵まれた環境で研修できている。どのような環境がよいのかは，職種によって異なるであろう。民間企業においても，新入社員には，研修施設で1か月間かけて研修しているところはある。
- センターは，ライフステージに合わせた研修をしている。その中でも初任研は，教科のみでなく，教員として総合的な資質能力の向上を図る必要があり，全体として堅いイメージがあるのかもしれない。

○ 大学とセンターが連携し、養成と研修の一体化を進める必要がある。そのためには、大学もセンターも連続性を担保するために変わらなければいけない。参観した研修講座のグループワークでは、情報共有が行われており、安心感も育てていると感じた。大学が行う免許更新講習でもワークショップ等を行うとよいと思った。

○ 教員がセンターに行くときは、緊張感をもって臨んでいる。研修効果としては、研修に参加した先生が、研修内容を理解できることや理解していない内容は何かを分かること、先生自身が学校でやるべきことに気付くこと、研修報告をまとめる責任をもつこと、研修生同士のコミュニケーションがとれること、指導主事から教育実践のヒントを得られること、学校を離れるリフレッシュ感を得られることなどが挙げられる。今後も研修講座の運営において、研修に集中する場面に加え、受講者同士のコミュニケーションを図る場面の設定をお願いしたい。

いばらき輝く教師塾（以降、教師塾）の参加者から、「教員としての資質能力の向上につながっている」、「教師塾に行くのが楽しみだ」という意見を聞いており、教師塾はセンターあつての研修だと感じている。

6 閉会

平成 27 年茨城県教育研修センター第 3 回外部評価委員会記録

日 時	平成28年 2 月 23 日（火曜日） 午前10時から正午まで
場 所	茨城県教育研修センター第 1 研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員</p> <p>生越 達 委員 橋本 昭彦 委員 渡辺 裕人 委員 鈴木 祥順 委員 小田部 卓 委員 飯村 久美子 委員 土田 圭子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p>所長 石崎 千恵子 次長 辺田 晴基 次長兼教職教育課長 市毛 栄 副参事兼企画管理課長 原 修一 教科教育課長 金子 敏久 情報教育課長 川嶋 正人 教育相談課長 柴山 優子 特別支援教育課長 大川 行彦 企画管理課指導主事 園山 和彦 企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 所長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 平成27年度各事業の実績及び成果</p> <p>(2) 外部評価委員による事業評価</p> <p>(3) その他</p> <p>4 閉会</p>

1 開会

2 所長あいさつ

3 議事（要旨）（○は委員，●は事務局を表す）

(1) 平成27年度各事業の実績及び成果

●事務局説明

(2) 外部評価委員による事業評価

- 運営については、大学には図書館にカフェがあり、アクティブ・ラーニングができる空間となっている。研修場所としては、上意下達の場合よりも学び合いの場となる雰囲気づくりがとても重要である。

組織については、養成と研修の一体化が重要であり、地域の大学と教育研修センターの連携が必要である。大学からの講師派遣などの単発的なものでなく、相互的な連携が必要だと考えている。例えば、免許更新講習として、教員研修に大学が活用されているが、大学の一方的な対応ではなく、それ以外の連携ができないかと思っている。

校内研修支援については、研修内容を伝えることよりも学校に校内研修を根付かせることが大事である。学校と教育研修センターが相談しながら進めているところがよい。これからは、主体的に校内研修を作り出していけるような教員が求められている。大量退職、大量採用時代においては、教員の質の確保が大きな課題にもなっており、そうした状況に対応できる柔軟な運営を行ってほしい。

- 講師と受講生が上意下達の関係ではなく、講義内容に疑問があれば指摘できるような対等の立場であるとよい。それが研修講座の改善につながる。今年の事業評価シートには、たくさんの▲（改善点）が記入してあり、内部評価を通じて改善点を明確にしているのがよい。

- 昨年は、評価票に評価 c を多く付け、意見もたくさん記入したが、今年については、資料等でよいところがあったので評価 a を多く付けた。

資料 1 の事業評価シートは、昨年度よりも意味のある評価が多く、記入量も増えている。しかし、様式 2-2 の記入については、理解しにくいものが目立つので、使いにくい様式だと感じた。全体的には、達成目標を具体的に考えて記入してあるものが多いが、一方で「何々を理解する。何々の知識を深める。」など、尺度の立て方が見えてこない目標もあった。おもしろい目標の立て方としては、「特別支援教育において、やりがいを実感できて、次年度も特別支援教室を担当したいと思えるようになる。」といった具体的で実感を伴ったものもあった。

評価について、1 日もしくは 2 日間の研修においては、評価 1（最良）（以下、評価 1 のみ表記）が多くないと意味がないと考える。事業評価シートの中には、評価 1 が多いことを取り上げて評価しているものもあるが、人権教育・メンタルヘルス・地域との連携などは、満足度が低く出る傾向があり、評価 1 のみで評価するのが難しい。これは、受講者側に問題意識が低い場合もある。これらの講座については、評価が低かったから講師を変えるというよりも、次年度、講師にもっとよい講義をしてもらうためにどうしたらよいかを考えることが望ましい。例えば、ある担当者の改善点の記述には、受講者の意見を反映して講師と打合せを密にして、より満足度を高めたいというものがあった。このように評価 1 が少ない講座については、受講者のアンケート記述を講師に見てもらおうとよい。それを見た講師にとっては、次年度の講義内容の改善充実につながる。これは、講師を育てることにもつながると感じた。

研究事業については、受講者の満足度も高く、素晴らしい研究ができたのだ

と思う。ただ研究課題を立てるときには、是非、この事業評価シートの束を活用していただきたい。ここには、例えば、人権教育・メンタルヘルスなどの難しい分野、一般の教員が喫緊と感じていない分野があり、その意識をどう改善するかという研究も考えられる。全教職員のアンケートを分析することも大切だが、この事業評価シートの束は、受講者の意識を読み取ることができる宝の山なので、各指導主事に見ていただき、研究立案に活用していただきたい。

- 事業評価シートについては、評価 b は多いが、達成目標を立て、きちんと達成度評価を行っていると思う。達成目標については、具体的な設定の難しさがあり、達成度評価については、受講者のアンケート結果でしか見えない難しさがあり、担当者も苦勞していると感じる。しかし、事業評価シートによっては、きちんとできていないものもあり、目標設定や評価については、全体で目線合わせが必要かと思う。
- 事業評価シートについては、確かに評価 b が多く、評価 a を付けたのは二人しかいない。自己評価であると個人によって達成度のレベルが異なり、評価が低いからといって悪いとは限らない。教育研修センターの事業評価シートは自己評価のみなので、評価が低くなってしまう傾向がある。自己評価だけでなく、相互評価や 2 次評価を取り入れたらどうか。
- 2 次評価という意見が出たので事務局に質問したい。事業評価シートの中で、よいと思うものを選んでいただきたい。それが 2 次評価になると考える。
- 初めて評価を付けている。国の役割と県の役割は異なるが、同じように研修を行っているという視点で資料を見た。運営については、受講生からの評価がよいことを確認できたので評価 b とした。
組織については、国も同じだが、研修数に対して限られた人員の中で実施していることもあり、評価 b とした。
事業評価シートにおいて、評価 c の改善策の一部には、改善目的がはっきりしていないものがある。
教職員の資質能力の向上及び指導の改善については、研修を受講して初めて理解したとの声もあり、土台があって研修をしているとは考えられず、資質向上や指導改善までつながっていないと感じた。それ以外の部分は、受講者のニーズ把握と内部評価がしっかりできている。
受講者は、優良事例を知りたいと考えているようだが、今後は、情報を仕入れるのではなく、アクティブ・ラーニングの手法を使った自主的・主体的な学び、対応的な学び、深める学びの 3 点を実現していくことが重要となる。
研究事業については、研究テーマに基づき着実に追究していると感じた。
施設設備の維持管理については、不良箇所等の確認をどのように行っているのかが見えなかったので評価 c とした。
- 老朽化等については、今年 1 月～2 月にかけて点検した。不良箇所など 50 件弱あったが、次年度以降に優先順位を決めて改善していきたい。

- 限られた人員と予算の中で、広範多岐にわたる事業を展開している。事業内容については、各種アンケートをベースにしたPDCAがよく回され、全般的によいと思う。若手教員の大幅な増加に伴い、研修運営に相当のパワーを注いでおり、大変だと感じるが、教育研修センターの頑張りが将来の教育現場を担う中核的人材を育てることにつながると考える。

若者の中には、勉強ができて「世間話ができない・叱られるとすぐに落ち込む」など、コミュニケーション能力に欠ける者もいる。教員の場合、志が高く優秀な人材が多いと思うが、コミュニケーション能力を高めることは、学級の経営力につながるため、若手教員研修において、児童生徒・保護者・同僚の先生との実践的なコミュニケーション方法を伝えてほしいと思う。

話は変わるが、小学校段階で、租税・防災・起業・プログラム教育等を実施しているということを知り、小学生の多忙感とそれを指導する教員が苦勞していると思った。

- 学校現場における保護者への対応は、大学等で養成したコミュニケーション能力だけでは難しい。若者は、教えられたことには対応できるが、教えられていないことには対応できない。相手によってどうするかロールプレイを用いて研修するのが効果的だと思う。

- 学校現場には、エネルギーのある若手教員が多く、それを指導する30代・40代の教員が少ないので、組織力の維持に苦勞している。また、家庭で指導すべきことを学校で指導することも多くなっており、苦勞している教員も多い。

家庭で指導すべき教育については、親となる前の高校卒業までに身に付けてほしいとは感じている。また、学校教育には、例えば、租税や防災等の何々教育といわれるものが数多くあり、その中から日々の教育で何を教育の核としていくのか難しい。

- 家庭教育は、高校の研修に入れた方がよいということか。

- 学校の中で何を核にするかとあったが、教育研修センターの役割として、核となる教育を提供できるとよい。例えば、高校生に対して、親になる力を付けさせるのであれば、「人を大事にするには・地域を大事にするには」といった人権教育が大切だから、学校教育の核としようなど、教育研修センターとして学校に対して、重点的な核を提供するという自覚をもってほしいと思った。

校内研修支援についても各学校が目的をもっているかが大事である。教員の人権意識を高めたい、いじめをなくしたい、選挙権引下げに対応したい等の学校側の目的があって、校内研修を支援することが大事である。各学校の校長先生に対して、教育研修センター側から学校教育の核を意識させる問いかけをしてもよいと感じる。

- 与えられた予算と人員でよく運営している。学校現場の研修要望として、生徒指導や教育相談及びソーシャルスキルがあげられるのは、学校現場で教員が苦勞しているからだと考える。

教育現場では、家庭的な問題や国際化の進展により、学校だけでは対応できないことが増えており、教員が苦勞していると聞いた。例えば、国際化が進む中では、保護者に対し、義務教育の意味について理解を求めることは難しい。今後は、学校教育だけでなく、地域教育力に期待する部分が増えてくると思う。

先程、教育研修センターの雰囲気は堅苦しいという意見があった。確かに、初めは静かだと感じたが、それは、子供がいないだけなのだと思う。

- 教育研修センターの研修講座では、保護者への対応について研修していないのか。

- 次年度、思春期の子供と保護者に寄り添う教師のためのソーシャルスキル研修講座を開設する。

- ミドルリーダーを育成することが喫緊の課題であるが、ミドルリーダー育成については、年間を通して行う研修があるのか。

- ミドルリーダー研修については、教育研修センターで2日間、各教育事務所で3日間、課題を設定して、それに対する取組をまとめるというような研修を行っている。10年研を終了してから40代前半の教員がミドルリーダー研修の対象となっている。

また、ミドルリーダー育成ではないが、大学や大学院及び教育研修センターにおいて、内地留学する教員もいる。今年度、教育研修センターには24人の長期研修生（内地留学）が研修している。

- 国の研修においては、中堅教員研修といいながら年齢層が上がっている。

- 国の中堅教員研修やミドルリーダー研修を受けると、受講した教員の力量はあがるが、それを若手教員に還元することが難しい。ミドルリーダーによる若手教員の指導力向上については、今後、教育研修センターと相談しながら考えていきたい。

研究成果が学校現場の課題解決になるかというところに評価cを付けた。これは、活用できたかもしれないのに活用していないという自己反省の評価cである。ほとんどの教員は、教育研修センターのWebページにアクセスすると、有用な研修資料が手に入ることを理解しているが、教育現場へPRしないとWebページにアクセスしない。紙媒体で見られると、自分に合った希望研修を探してみようかなと思えるかもしれない。

宿泊棟は、研究部単位でも貸し出しできると、自由な研修ができるかもしれない。小グループでも集まれる場所として、教育研修センターを利用できたらよい。宿泊料金を徴収して採算がとれるようにすればよいのではないか。教育研修センターは、安心して研修できる開かれた場所であってほしいし、指導主事はあこがれの存在であってほしい。

- 食堂及び施設の利用については、教育研修センターの食堂利用は、30食以上注文がないと稼働できない。また、全館暖房にすると数万円の燃料費がかかる。宿泊棟の利用については、初任研受講者数の増加により、夏季休業中の宿泊研修を減らさざるを得なくなった。初任研以外の宿泊研修については、学校現場のことを考え、授業日に入れることも控えている状況である。次年度は、ミドルリーダー研修や特別支援学級・通級指導担当者指導力向上研修を宿泊研修として設定してみる。研修室及び宿泊棟については、今後も活用方法を考えていきたい。
- 各フロアに障害者用トイレがあることを認識していなかったため、施設設備の欄に評価cを付けてしまった。今年度、本校には、6人の初任研該当者がいた。今後、この先生方を大事に育てなければならないと実感している。
今年度は、校内授業研を63回実施したが、若手教員の授業がすばらしいという印象をもっており、研修の大切さを実感した。
他県の研修において、初任研の中に、「タイムマネジメント」があることを知った。教員は、計画的・能率的な時間の使い方や仕事の仕方が苦手であり、社会人としてのマナーが抜け落ちてしまうこともあるので、取り入れた方がよいと思った。
客観的に評価するための外部評価資料を送っていただいている。評価には必要な資料であるが、業務量を増やすと本末転倒になってしまうこともあるので、研修事業と評価業務のバランスを大事にし、評価のための業務を増やさないようにした方がよいと感じた。
- 特別支援教育の分野については、他県においても全般的に目標をしっかりと立てる傾向があり、研修効果もあると聞く。目標設定と研修充実については、関係があるのか知りたい。
- それについては判断しかねる。研修では、授業づくりの基本を学び、学習指導案を作成し、授業を実施して指導を受けている。
初任研は、日数は多いが、若手教員にとって負担ではなく、子供たちから離れて研修を受けることにより、学校に戻った時に視点を変えたフレッシュな気持ちで子供と向き合えるという効果がある。
- 研修をどう生かすかについて、学校と教育研修センターが話し合う機会はあるのか、学校に任されているのか。
- いじめ対応研修講座については、学校に持ち帰り、必ず伝達研修をやるように依頼しており、各学校の実施状況も確認している。それ以外の研修については、各学校の校長先生に任せている。10年研の課題研究などは、各学校でも授業研究を実施していただいている。
- 校内において、10年研の課題研究発表会を事前に行っている。受講者は、事前に学校で発表したのだから、落ち着いてできたようである。このように、学校と教育研修センターの研修をつなげると効果があるように思う。

- 小・中・高・特の10年経験者研修については、5人～8人の受講者に対して1人の指導者が指導助言できる体制で実施し、受講者が1年間かけて課題研究報告書を作成し、最後に研究発表会を行っている。
- 事業評価シートの中で、達成度目標や評価が分かりやすいものはどれか。
- 事業評価シートの書き方については、課内において統一を図っている。特に理科観察実験研修講座は、受講者アンケートの評価1の割合、受講者の感想、研修の様子、昨年度の反省から今年度は何を改善して臨んでいるのか等の記載があり、達成度目標の設定や達成度評価の方法が適切だと思う。
- 校内研修支援は、ねらいを明確にして行われるとよいのではないかという御意見をいただいた。これまでは、教育研修センターが設定した研修テーマで募集していたが、来年度からは、教育研修センターで示したテーマは、あくまでも例として、学校の要望を中心に募集することにした。5月までに申し込みを受け、学校と教育研修センターの担当者同士で、校内研修計画書を作成している。校内研修計画書には、参加人数、研修のねらい、日程、内容、特に指導を受けたい事項及び質問事項などを記載する項目があり、その記入をもとに学校と教育研修センターが打合せをしてから実施している。実は、今年度も設定した研修テーマ以外の申込みにも対応している。
- コミュニケーション能力の向上を図るために、教育相談研修のみでなく、初任研と10年研では、受講者のレベルに応じたテーマを設定して、保護者対応のロールプレイを行っている。また、3年次は授業中を想定した子どもへの声かけについてロールプレイを行っている。受講者からは、ロールプレイによって気づきがあったという意見が多いので今後も研修に入れていきたい。

(3) その他

4 閉会